

香取市公共施設等個別施設計画(案)

25年後の香取市を考える

第1期 (2019～2028)

《 概要版 》



はじめに

地方公共団体の経営問題としての人口減少、少子・高齢化や公共施設等の老朽化・更新問題に対し、香取市では、2016年3月に「香取市公共施設等総合管理計画」を策定しました。2018年度末で、全国の地方公共団体の約99.8%が、これと同様の「公共施設等総合管理計画」を策定しています。この計画をふまえ、今後は、全国的に総合管理計画に掲げた目標の実現に向け、具体的に進めていくことが課題となります。

こうした中、国では、2017年3月「インフラ老朽化対策の今後の取り組みについて」（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議）において、2020年度までのできるだけ早い時期に「個別施設計画」や「長寿命化計画」の策定を求めています。また、2018年2月「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」（総務省自治財政局財務調査課長）において、総合管理計画の推進を総合的かつ計画的に図るとともに、総合管理計画の不断の見直しを実施することを求めています。

これらの状況をふまえると、公共施設マネジメントは全国的に実践段階に入っているとと言えます。この大前提となるのは、限られた財源の中での現実的な安全の確保です。将来にわたり必要となる施設サービスを安全に持続可能なサービスとするために、本計画「香取市公共施設等個別施設計画」を策定しました。

本計画に記載されている個別施設の「今後の方向性」は、25年先を見据えた見直しです。この方向性を現実的に進めるにあたっては、公共施設を支える納税者の意見、公共施設の利用者の意見、公共施設と共に生活する地域の意見、その一つひとつを大切にし、議論を重ねたうえで取り組めますので、ぜひご理解くださいますようお願いいたします。

目次

1 香取市個別施設計画について

(1) 計画の目的と位置づけ	1
(2) 計画期間について	2
(3) 対象施設について	3

2 25年後の香取市の姿

(1) 総人口が減少します	4
(2) 厳しい財政状況が続きます	5
(3) 公共施設の将来更新費等がピークを迎えます	6

3 公共施設の見直しと将来方針

(1) 公共施設見直しの必要性	8
(2) 公共施設見直しの基本方針	9
(3) 公共施設見直しの進め方	10
(4) 「今後の方向性」の区分	11

4 公共施設の将来目標量

施設数の縮減	12
総延床面積の縮減	13
大規模修繕・更新費の削減	14
(1) 継続施設	16
(2) 建物耐用年数満了まで存続施設	18
(3) 民間委託施設	18
(4) 民間移譲施設	20
(5) 統合・複合化（集約）	20
(6) 統合・複合化（移転）	24
(7) 転用施設	28
(8) 移転施設	28
(9) 廃止・その他活用を検討施設	30
総合管理計画の更新と第2期個別施設計画	32

《特記事項》

- 本計画の策定にあたって使用した各種数値は、2019年4月1日時点を基準とします。
- 本文中の各種表中に記載の数値については、四捨五入の関係上、個別数値の合計値と合計欄の数値が一致しない場合があります。
- 年の表記は、西暦を基本とし、単位は年度とします。

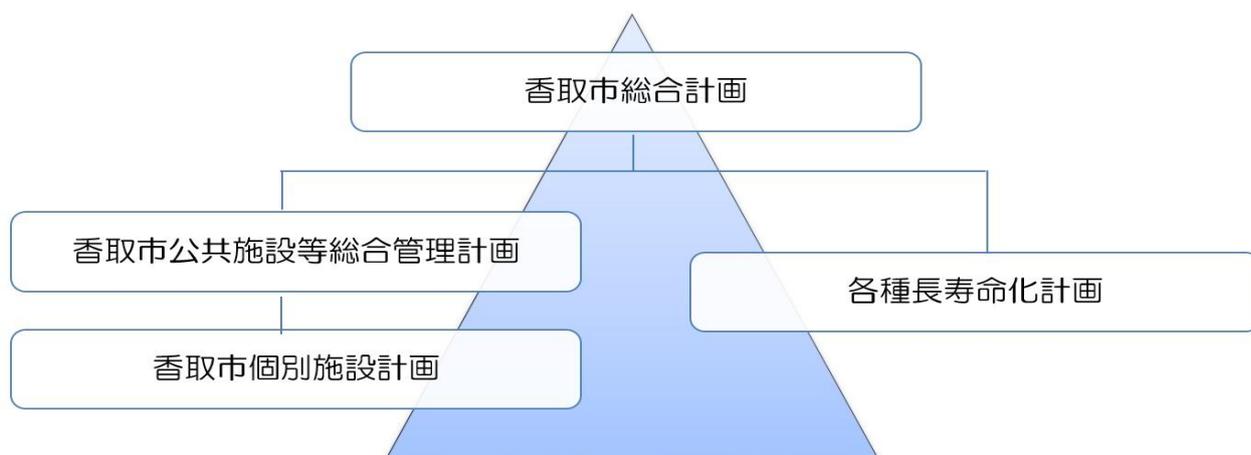
1. 香取市個別施設計画について

(1) 計画の目的と位置づけ

- 2016年3月に策定した「香取市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という）では、次の3つの基本方針を定め、公共施設等の全体を把握し、総合的かつ計画的な維持管理を目的として「**2045年度までに、公共施設総延床面積を25%縮減**」する目標を設定しました。

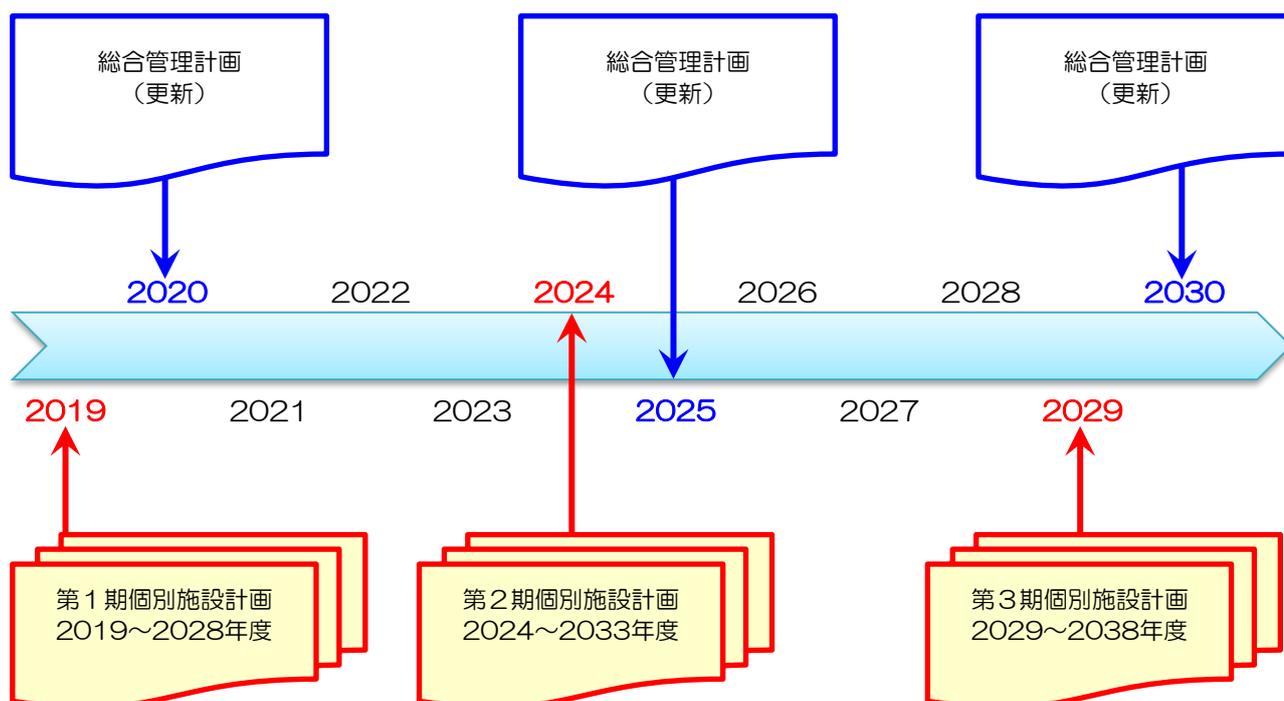
基本方針①「保有量の適正化」
基本方針②「維持管理の適正化」
基本方針③「施設運営の適正化」

- 香取市個別施設計画（以下「個別施設計画」という）は、この総合管理計画の推進を下支えし、具体的に推進していくものです。
- しかし、単に公共施設の総延床面積の縮減を第一義としているわけではありません。大前提となるのは、**限られた財源の中での現実的な安全の確保**です。将来にわたり必要となる施設サービスを、安全に持続可能なサービスとすることを目的とします。
- そのために、個別施設計画の対象とする137施設それぞれについて、**25年先（2045年度）を見据え「今後の方向性」を定めます**。そのうえで、**本計画は第1期（2019年～2028年）に焦点を絞り、健全な財政運営の推進と、将来的に必要な施設の維持の両立を図る**ものです。



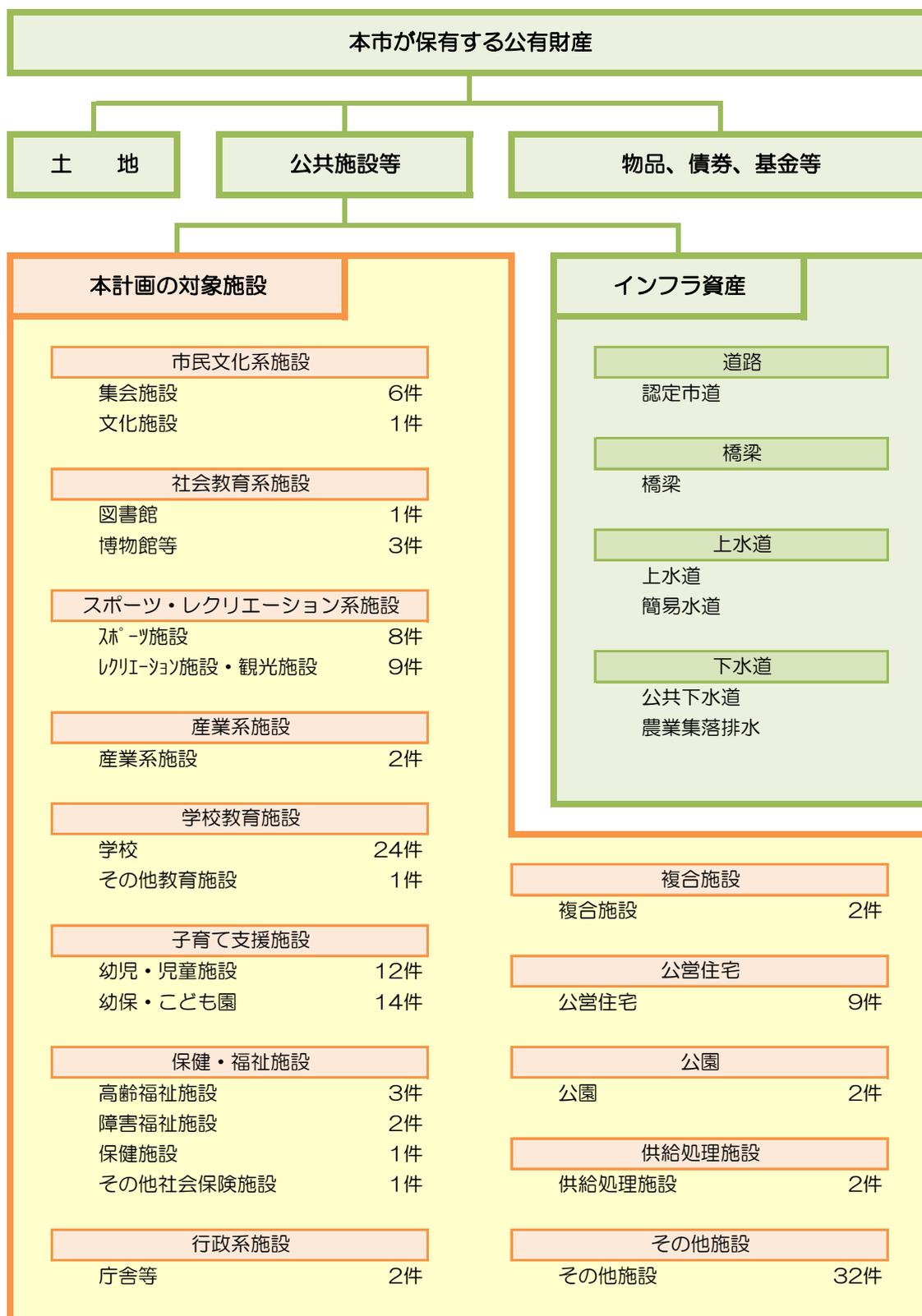
(2) 計画期間について

- 個別施設計画は、各施設の25年先（2045年）を見据え「今後の方向性」定める計画ですが、本計画では、特に**2019年度から2028年度を計画期間の第1期**とし、収支等の分析を行います。また、財政状況や社会情勢等に合わせ、**5年を単位に見直す**ことを基本とします。
- 5年後の2024年度には、2024年度から2033年度を計画期間とした第2期個別施設計画を、2029年度には、2029年度から2038年度を計画期間とした第3期個別施設計画を策定します。
- また、上位計画である総合管理計画についても、5年毎に更新する予定であり、次回の更新は2020年度の予定です。



(3) 対象施設について

- 本計画で対象とする公共施設は、香取市が所有する公有財産のうち、下記の橙色枠内「本計画の対象施設」に区分される延床面積が50㎡以上の137施設（以下「公共施設」という）であり、総延床面積は、2019年4月1日時点で、28.8万㎡です。
- 総合管理計画の将来目標量である25%縮減にあてはめると、2045年度には約21.6万㎡とすることを目標とします。言い換えると、2045年度までに約7.2万㎡縮減する目標になります。



2. 25年後の香取市の姿

(1) 総人口が減少します ※1

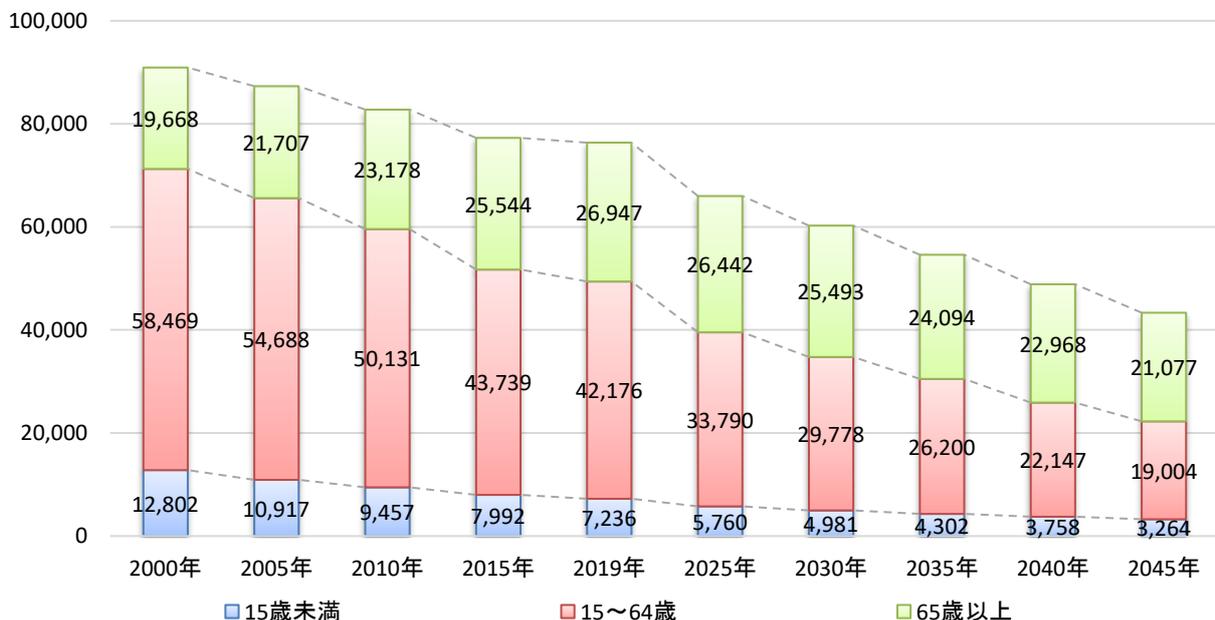
- 香取市の人口は、1970年の84,519人以降、増加を続けていましたが、1985年の93,573人を極大値として減少に転じ、2019年4月時点には、76,359人となりました。現在の動向のまま人口が推移した場合、2045年には-43.2%減の43,345人になる予想です。
- 65歳以上の割合に注目すると、2019年4月時点には35.3%ですが、2045年には48.6%となり、およそ二人に一人が65歳以上となります。

利用者の減少・ニーズの変化対応した行政サービスが必要

	国勢調査				住基
	2000年	2005年	2010年	2015年	2019年4月
総数	90,943	87,332	82,866	77,499	76,359
15歳未満	12,802	10,917	9,457	7,992	7,236
15～64歳	58,469	54,688	50,131	43,739	42,176
65歳以上	19,668	21,707	23,178	25,544	26,947
不詳	4	20	100	224	—
65歳以上の割合	21.6%	24.9%	28.0%	33.0%	35.3%

	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」				
	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	65,992	60,252	54,596	48,873	43,345
15歳未満	5,760	4,981	4,302	3,758	3,264
15～64歳	33,790	29,778	26,200	22,147	19,004
65歳以上	26,442	25,493	24,094	22,968	21,077
65歳以上の割合	40.1%	42.3%	44.1%	47.0%	48.6%

《年齢区分別人口推移》



※1 2015年以前の人口は、国勢調査の結果より作成

2019年の人口は、香取市「2019年4月1日住民基本台帳人口」より作成

2025年以降の人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(2018年12月)より作成

(2) 厳しい財政状況が続きます

※2

- 2018年度歳入決算額は、約370億円でした。今後10年間で57億円減少（-15.4%減）し、約313億円になる見込みです。
この要因は、人口減少による市税、国県支出金、地方債の減少によるものです。
- 2018年度歳出決算額は、約346億円でした。今後10年間で33億円減少（-9.5%減）し、約313億円になる見込みです。
この要因は、高齢者の増加に伴う扶助費の増加や、公債費が増加する一方で、その増額分を上回る投資的経費を削減したことによるものです。
投資的経費とは、公共施設の建設等に充てられる経費であり、2018年度決算額では、歳出総額の22.8%である約79億円でした。今後10年間で約42億円減少（-53.2%減）し、歳出総額の11.8%である約37億円になる見込みです。
- 市の貯金にあたる基金（※3）の2018年度末残高は、約121億円でした。今後10年間で54億円減少（-44.6%減）し、約67億円になる見込みです。

今後10年間で**基金残高は約54億円減少**
次世代への負担を軽減することが必要

	2018年度 決算額	2021年度 推計額	2024年度 推計額	2027年度 推計額	2018→ 2027年 差額
歳入合計	370億円	347億円	318億円	313億円	-57億円
一般財源 ※4	195億円	190億円	187億円	184億円	-11億円
歳出合計	346億円	347億円	318億円	313億円	-33億円
義務的経費 ※4	138億円	146億円	144億円	146億円	8億円
投資的経費	79億円	54億円	33億円	37億円	-42億円
基金残高	121億円	113億円	93億円	67億円	-54億円



※2 香取市「香取市中長期財政推計」（2019年9月）より作成

※3 ここで記載の基金残高は、財政調整基金、公共施設整備基金、地域活性化基金の3基金の合計

※4 一般財源（市税、各種交付金、地方交付税）、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

(3) 公共施設の将来更新費等がピークを迎えます

- 表1は、2019年4月時点での公共施設を、築年数別に施設数と延床面積を表したものです。それによると、築年数が30年以上の施設は、83施設（約60.6%）、185,725㎡（約55.1%）となり、今後、維持補修に多額の費用が必要になると予想されます。
- 表2は、2019年4月時点での公共施設を、施設分類（大分類）ごとに、延床面積と大規模改修及び更新費用を表したものです。それによると、すべての公共施設を存続させようとした場合、将来的な更新費及び大規模改修費は、約972.8億円（年平均38.9億円）となります。（※5）
- この更新費用等は、前頁の香取市中長期財政推計の推計額に含まれておらず、個別施設計画を反映した場合、更なる財政状況の悪化が見込まれます。

将来更新費用等は約972.8億円（年平均38.9億円）

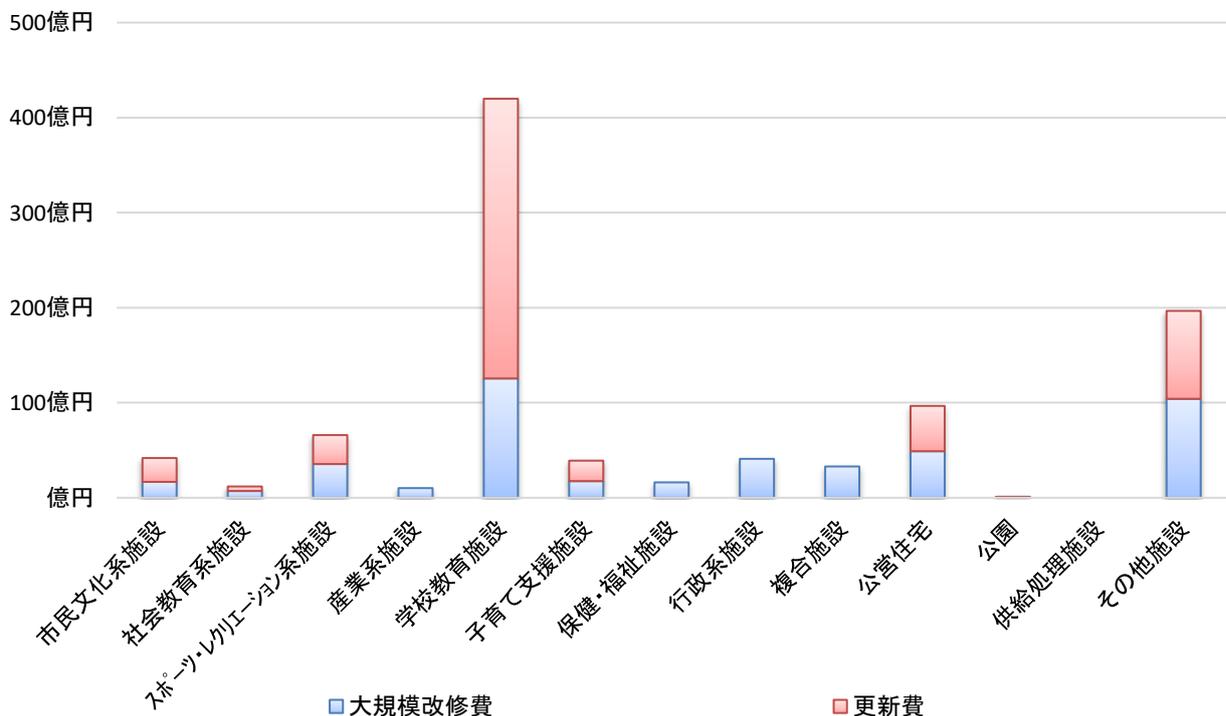
表1：築年数別の施設数及び延床面積（2019年4月時点）

築年数	施設数	延床面積	
		延床面積	割合
10年未満	16施設	26,192㎡	9.1%
10年以上 20年未満	17施設	19,858㎡	6.9%
20年以上 30年未満	21施設	56,150㎡	19.5%
30年以上 40年未満	43施設	89,150㎡	31.0%
40年以上 50年未満	28施設	63,937㎡	22.2%
50年以上 60年未満	8施設	29,676㎡	10.3%
60年以上	4施設	2,962㎡	1.0%
合計	137施設	287,925㎡	—

※5 将来の施設更新費及び大規模改修費は、総務省の公共施設等更新費試算ソフトに基づき、築後30年目に大規模改修、築後60年目に建替えを実施するとして試算

表2：施設分類別の延床面積及び更新費用等（2019年4月時点）

施設分類	延床面積	大規模改修費	更新費	合計
市民文化系施設	9,287㎡	16.7億円	25.1億円	41.8億円
社会教育系施設	3,161㎡	7.1億円	4.7億円	11.8億円
スポーツ・レクリエーション系施設	18,907㎡	35.5億円	30.5億円	65.9億円
産業系施設	5,071㎡	10.1億円	0.0億円	10.1億円
学校教育施設	129,082㎡	125.5億円	294.3億円	419.8億円
子育て支援施設	13,474㎡	17.5億円	21.5億円	39.0億円
保健・福祉施設	6,466㎡	16.2億円	0.0億円	16.2億円
行政系施設	16,377㎡	40.9億円	0.0億円	40.9億円
複合施設	13,160㎡	32.9億円	0.0億円	32.9億円
公営住宅	28,805㎡	49.0億円	47.7億円	96.6億円
公園	1,526㎡	0.4億円	0.6億円	1.0億円
供給処理施設	567㎡	0.0億円	0.0億円	0.0億円
その他施設	42,041㎡	104.1億円	92.5億円	196.6億円
合計	287,925㎡	455.8億円	516.9億円	972.8億円



3. 公共施設の見直しと将来方針

(1) 公共施設見直しの必要性

- 前第2章「25年後の香取市の姿(2)」のとおり、今後は、大変厳しい財政状況が見込まれ、より効率的な財政運営が求められます。また、こうした状況の中、全ての公共施設を存続させるためには、前第2章「25年後の香取市の姿(3)」のとおり、将来的に巨額の更新費用が必要となり、予算を振り向けることは困難な状況です。
- 前第2章「25年後の香取市の姿(1)」のとおり、人口規模の縮小や少子高齢化の進展による人口構成の変化をふまえ、公共施設のサービスの質と量を見据え、規模の適正化や用途変換等を行う必要があります。
- 地方分権の流れの中で規制緩和が進み、公共施設の中でも、民間活力を利用できる指定管理者制度やPFI、PPP(※6)の手法が広がっており、香取市でも導入が進んでいます。今後、公共施設の維持管理には、公設公営にこだわることなく、市民サービスの充実に最も効果的で効率的な手法を選択する必要があります。
- 時代やニーズの変遷とともに、地域生活に対する価値観や判断基準は大きく変化し、公共施設の役割やサービスの内容を柔軟に対応させることで、豊かな市民生活を実現することが必要です。

(25年後の香取市の姿(2)より)

「財政状況の悪化」

今後10年間で基金残高は54億円減少
 ※基金残高(財調・公共施設・地域活性化)
 2018年決算額121億円
 2027年推計額 67億円

(25年後の香取市の姿(3)より)

「巨額な将来更新費用」

全ての公共施設を存続させるために必要となる
 将来更新費用等は2045年度までに973億円
 (年平均39億円)

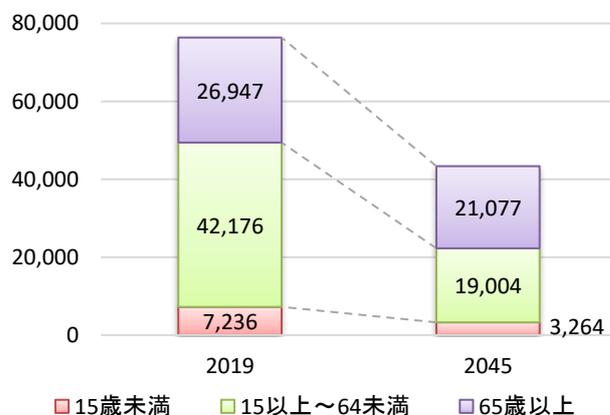
両立困難

(25年後の香取市の姿(1)より)

「人口の減少・年齢構成の変化」

2019年住基人口と2045年推計人口を
 比較すると(※右図参照)
 総人口は43%減の43,345人
 特に15歳未満人口は55%減の3,264人
 また2045年65歳以上の割合は49%

↓
 利用者の減少・ニーズの変化



限られた財源と、人口・年齢構成等をふまえたニーズの変化に対応した行政サービスの実現のため、将来にわたり必要となる施設を検討し、安全に持続可能な施設とする、公共施設の見直しが必要

※6 「PFI」とは、公共施設の建設・維持管理に民間の資金・経営能力・技術力を活用する手法

「PPP」とは、官と民が役割分担しながら公共施設の建設・維持管理を実現する手法

(2) 公共施設見直しの基本方針

公共施設の見直しを行うにあたり、適切な市民サービスを持続的に提供するため、次の3つの基本方針を掲げます。

1 「実施事業の効率性向上」

当該公共施設において、実施している事業の目的、収支率や利用率、近隣での類似事業の存否などのソフト面での判断と、建物自体の残存耐用年数、過去の改修履歴、設備の充実さなどのハード面での判断との両面で、公共施設の見直しを検討します。

2 「建物の有効活用」

建物の建築費用などの初期投資額をふまえ、耐用年限までは安全に安心して利用できるよう、適切に維持管理を行い、有効的に活用することを基本とします。

3 「施設総量の削減」

総合管理計画では、2045年度までに、公共施設総延床面積を25%縮減する将来目標量を設定しています。本計画は、この目標を達成するために、25年先の2045年度の姿として、公共施設ごとに、「今後の方向性」を定めます。

実施事業の 効率性向上

事業の目的、収支率や利用率、近隣での類似する事業の有無などのソフト面と、建物の残存耐用年数や改修履歴などのハード面の両面から、事業効率の向上を図ります。

建物の 有効活用

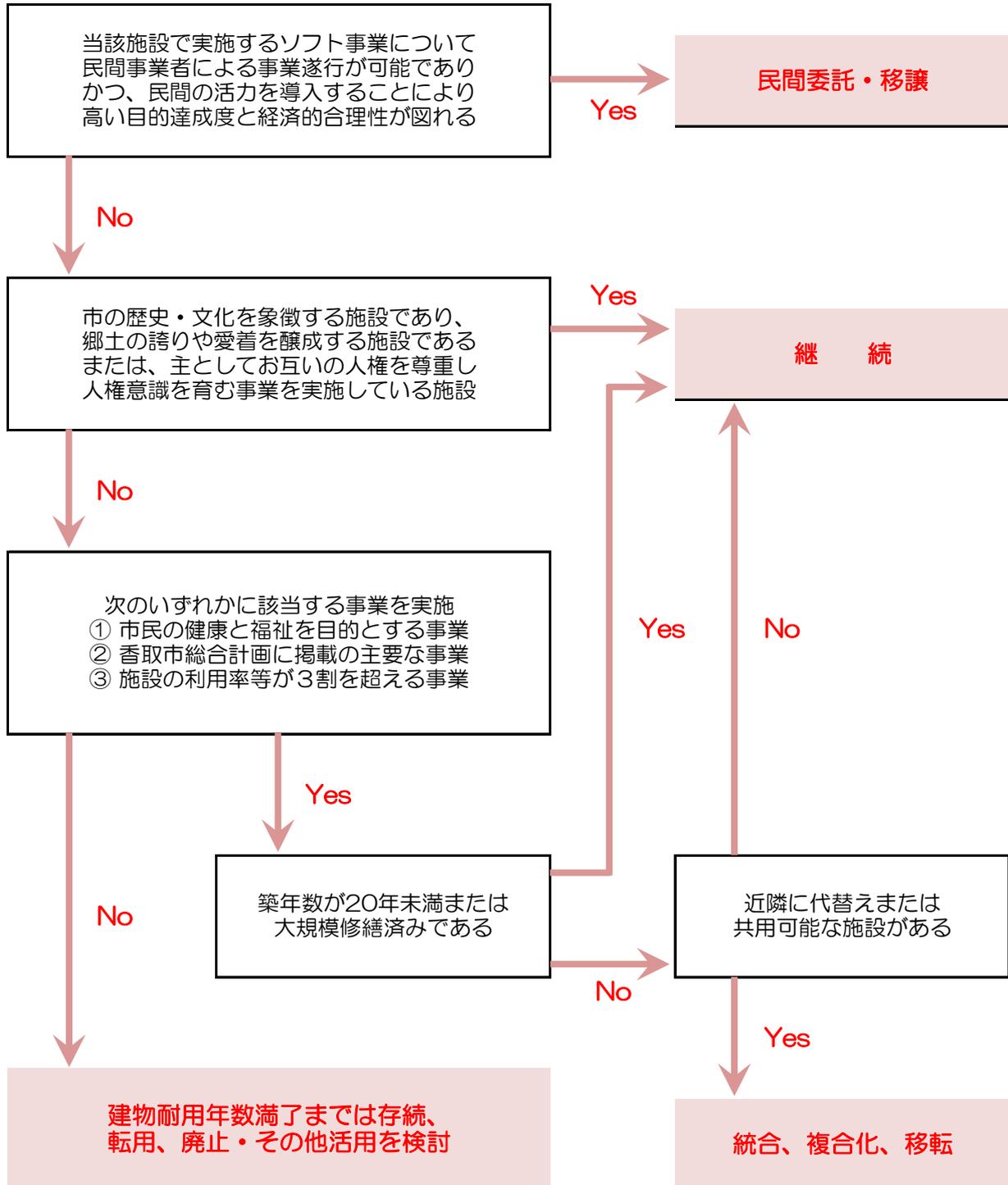
建物の耐用年限までは、安全性を最優先に適切な維持管理を行い、建物を有効活用します。

施設総量 の削減

総人口の減少や厳しい財政見通しの下、今後25年間を見据えた長期的な取り組みにより、公共施設の総量(総延床面積)を縮減します。

(3) 公共施設見直しの進め方

- 公共施設の見直しを進めるにあたり、下記のフローチャートを基本に検討します。
- フローチャートの結果を、当該施設の25年先を見据えた「今後の方向性」とします。



(4) 「今後の方向性」の区分

・前頁において導かれた「今後の方向性」の内容については、下表のとおりとします。

方針	内容	イメージ
継 続	将来的に施設を存続させていくため、必要に応じ長寿命化等も検討する。	
建物耐用年数満了まで存続	建物の耐用年数が満了するまで存続できるよう、必要最小限の修繕を検討する。	
民間委託 (存続)	民間事業者の一部またはすべての業務の委託を検討する。	<p>市による管理運営 事業A</p> <p>民間による管理運営 事業A</p> <p>民間委託・移譲</p>
民間移譲	民間事業者に当該施設及びその事業の移譲を検討する。	
統 合 (集約)	同種の事業を行っている別施設の、事業統合を検討する。 (統合先施設)	<p>統合先施設 事業A</p> <p>統合</p> <p>統合元施設 事業A</p> <p>余剰施設</p>
統 合 (移転)	同種の事業を行っている別施設へ、事業統合を検討する。 (統合元施設)	
複合化 (集約)	別種の事業を行っている別施設の、事業複合を検討する。 (複合先施設)	<p>複合先施設 事業A</p> <p>複合</p> <p>複合元施設 事業A 事業B</p> <p>事業A・B</p> <p>余剰施設</p>
複合化 (移転)	別種の事業を行っている別施設へ、事業移転を検討する。 (複合元施設)	
転 用	当該施設の事業目的を変更し、当該施設で別事業を行うことを検討。	<p>事業A</p> <p>事業B</p> <p>転用</p>
移 転	当該施設の事業を、別施設に移して継続することを検討。	<p>事業A</p> <p>事業A</p> <p>移転</p>
廃止または その他活用を検討	当該施設の事業を廃止、または活用方法を検討する。	<p>事業A</p> <p>売却・貸付 活用の検討</p>

4. 公共施設の将来目標量

- 総合管理計画の将来目標量は、2045年度までに公共施設総延床面積を25%縮減することです。個別施設計画では、どの施設を縮減対象とし、どの程度の延べ床面積を縮減されるか方向性を示し、どれほどの財政効果が上がるかを成果の一つとします。
- 2045年度を見据えた公共施設の見直しにより、137施設の「今後の方向性」を決定しました。それを施設分類（大分類）ごとにまとめたものが下表1及び2となります。

施設数の縮減

- 下表1より、個別施設計画の対象137施設のうち、**縮減対象となる施設数は61施設**であり、2045年度までに76施設とする目標を立てました。（具体的な個別の施設については後述）
- 施設分類別にみると、最も縮減数が多いのは「その他施設」です。その要因は、「その他施設」の多くが未利用施設であり、これを売却・解体等を検討するためです。
- また、次に縮減数の多い「子育て支援施設」の縮減要因は、(仮)佐原こども園の新設の計画に伴い、周辺の保育所や幼稚園の統合を検討するためです。

表1

施設分類	施設数		
	見直し前	縮減数	見直し後
市民文化系施設	7施設	-4施設	3施設
社会教育系施設	4施設	-2施設	2施設
スポーツ・レクリエーション系施設	17施設	-4施設	13施設
産業系施設	2施設		2施設
学校教育系施設	25施設	-6施設	19施設
子育て支援施設	26施設	-13施設	13施設
保健・福祉施設	7施設	-6施設	1施設
行政系施設	2施設		2施設
複合施設	2施設		2施設
公営住宅	9施設	-3施設	6施設
公園	2施設		2施設
供給処理施設	2施設		2施設
その他施設	32施設	-23施設	9施設
合計	137施設	-61施設	76施設

表2

施設分類	延床面積		
	見直し前	縮減数	見直し後
市民文化系施設	9,287㎡	-6,212㎡	3,075㎡
社会教育系施設	3,161㎡	-1,383㎡	1,778㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	18,907㎡	-5,468㎡	13,439㎡
産業系施設	5,071㎡		5,071㎡
学校教育系施設	129,082㎡	-16,835㎡	112,247㎡
子育て支援施設	13,474㎡	-6,892㎡	6,582㎡
保健・福祉施設	6,466㎡	-5,351㎡	1,115㎡
行政系施設	16,377㎡		16,377㎡
複合施設	13,160㎡		13,160㎡
公営住宅	28,805㎡	-2,491㎡	26,314㎡
公園	1,526㎡		1,526㎡
供給処理施設	567㎡		567㎡
その他施設	42,041㎡	-35,708㎡	6,334㎡
合計	287,925㎡	-80,340㎡	207,585㎡

-44.53% 縮減

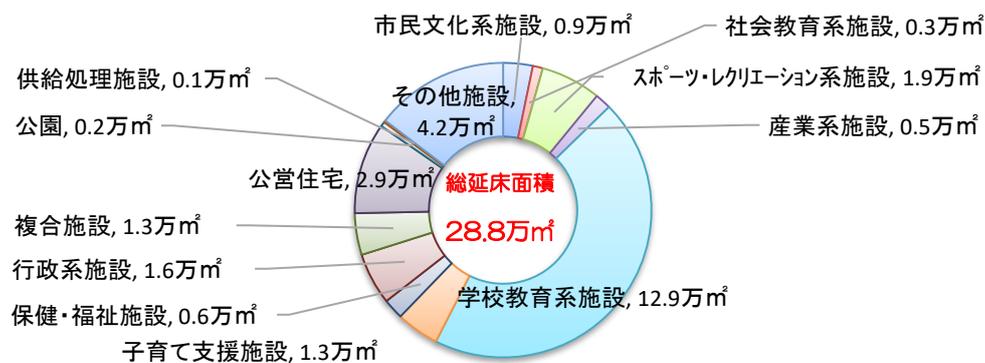
-27.90% 縮減

総延床面積の縮減

- 左下表2より、個別施設計画対象137施設の総延床面積287,925㎡は、**80,340㎡縮減**となり、2045年度までに207,585㎡となります。これは、**縮減率-27.9%**であり、総合管理計画の目標量-25%を達成する結果となります。（※7）
- 施設分類別にみると、最も縮減面積の大きい分類は「その他施設」です。その要因は、施設数の減少要因と同様、「その他施設」の多くが未利用施設であり、売却・解体等を検討するためです。
- また、次に縮減面積の大きい「学校教育系施設」の縮減要因は、香取中学校と新島中学校を佐原中学校へ統合し、そのうえで香取中学校を小学校へと転用し、香取小学校、津宮小学校、大倉小学校を統合する計画のためです。
- 施設数では2番目に多くの施設数を縮減している「子育て支援施設」は、1施設当たりの延べ床面積が「学校教育系施設」に比べて小さいため、縮減される延床面積は3番目となります。
- 下図1は見直し前の2019年度時点と見直しを反映した2045年度の延床面積を円グラフ化し、割合を図示し比較したものです。
- 見直しの前後に関わらず「学校教育系施設」が最も大きな割合を占めております。特に、見直し後には、全体の半分以上を占めることとなります。
- 香取市の小学生人口（7歳～12歳）は、2020年2,892人から2045年1,410人と-51%減、中学生人口（13歳～15歳）は、2020年1,613人から2045年759人と-53%減となる見込みです（※8）。そのため、特に「学校教育系施設」は、第2期個別施設計画（2024～2033）以降、更なる見直しを進めなければなりません。

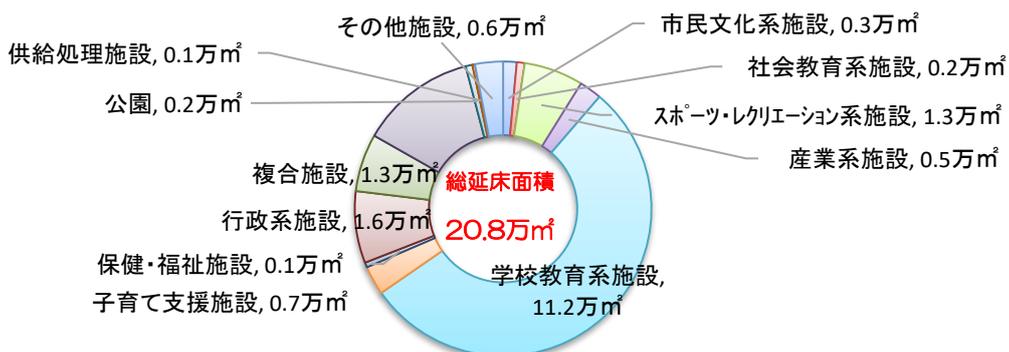
図1

〈2019年度当初時点〉



-27.90% 縮減

〈2045年度時点〉



※7 2020年度以降、新たに整備される施設の延床面積については、この計画に含んでおりません。

※8 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（2018年12月）より作成

大規模改修・更新費の削減 ≪第1期（2019年度～2028年度）≫

- 下表3は、施設分類（大分類）ごとに、大規模改修及び更新費用を、見直し前と見直し後で比較したものです。
- 見直し前は、全ての公共施設287,925㎡を存続させるために必要な大規模改修費等であり、2019年度から2028年度までに約473.1億円かかります（※9）。
- 見直しにより、大規模改修等を実施する施設は、前述の25年後に存続する76施設に絞り、かつ、大規模改修等実施時期については、施設所管課による日々の点検結果等をふまえた適切な時期に調整することで、2019年度から2028年度までに必要な大規模改修等経費は**351.3億円削減**し、約121.9億円となります。
- 施設分類別にみると、最も削減額が大きいのは「学校教育系施設」です。その要因は、経過年数の高い施設は少なくないものの、日々の定期点検や小修繕等により、至急実施しなければならない大規模改修はなく、計画的に順次実施する予定のためです。第1期（2019年度～2028年度）では、小見川北小学校と佐原中学校が計画に盛り込まれています。
- 次に削減額が大きい「その他施設」の削減要因は、「その他施設」の多くが未利用施設であり、これらは、施設の改修等を行わず、売却・解体等を検討するためです。

表3：公共施設の見直し前後における大規模改修・更新費等の比較

施設分類	大規模改修・更新費		
	見直し前（※9）	削減額	見直し後
市民文化系施設	16.7億円	-15.9億円	0.7億円
社会教育系施設	6.6億円	-3.0億円	3.6億円
スポーツ・レクリエーション系施設	33.2億円	-27.8億円	5.5億円
産業系施設			
学校教育系施設	175.8億円	-147.7億円	28.0億円
子育て支援施設	15.4億円	-10.2億円	5.2億円
保健・福祉施設	15.6億円	-12.8億円	2.8億円
行政系施設	29.5億円		29.5億円
複合施設	32.9億円		32.9億円
公営住宅	40.9億円	-31.4億円	9.4億円
公園	0.4億円	-0.4億円	
供給処理施設			
その他施設	106.2億円	-102.0億円	4.2億円
合計	473.1億円	-351.3億円	121.9億円

-74.24% 縮減

※9 将来の施設更新費及び大規模改修費は、総務省の公共施設等更新費試算ソフトに基づき、築後30年目に大規模改修、築後60年目に建替えを実施するとして試算

- 下図2は、見直し前後の大規模改修等経費をグラフ化し、割合を図示し比較したものです。見直し前は、「学校教育系施設」及び「その他施設」が大きな割合を占めていますが、見直しにより、「学校教育系施設」「行政系施設」「複合施設」がほぼ同割合となりました。
- 下図3は、第1期（2019年度～2028年度）における、中長期財政推計（※10）の基金残高（※11）の推移（図3赤線）に個別施設計画の見直し後の大規模改修費等を反映（図3青線）させたものです。2019年度末基金残高は120.8億円でしたが、2028年度末基金残高は、中長期財政推計では60.6億円、個別施設計画を反映させると、26.3億円減少し、34.3億円となります。

図2：公共施設の見直し前後における大規模改修・更新費等の比較

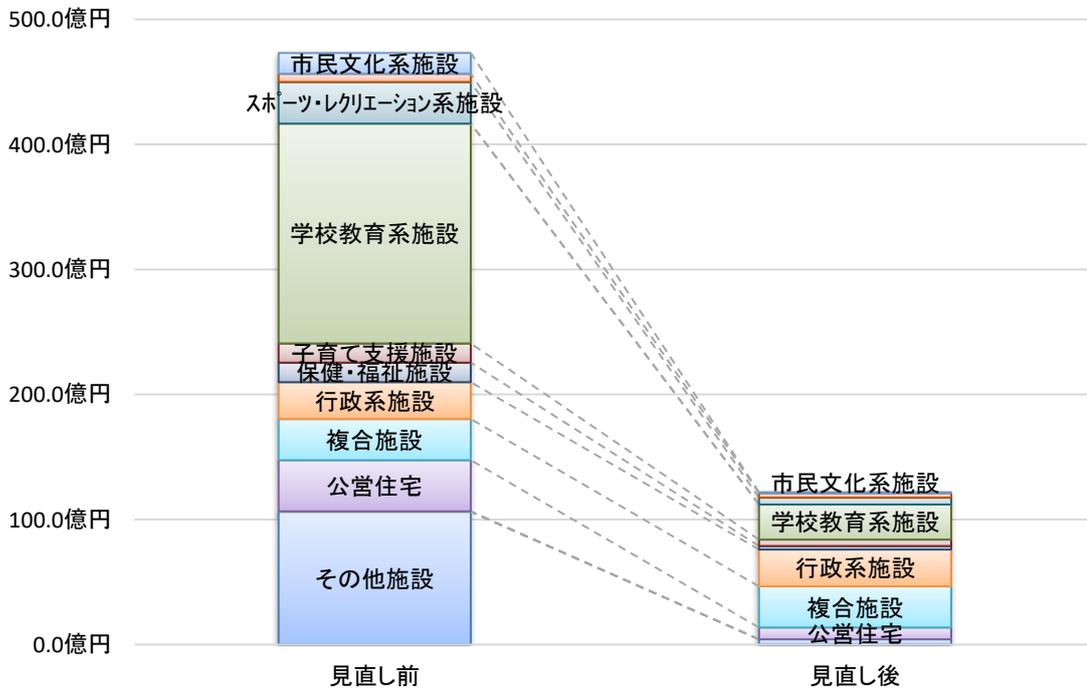
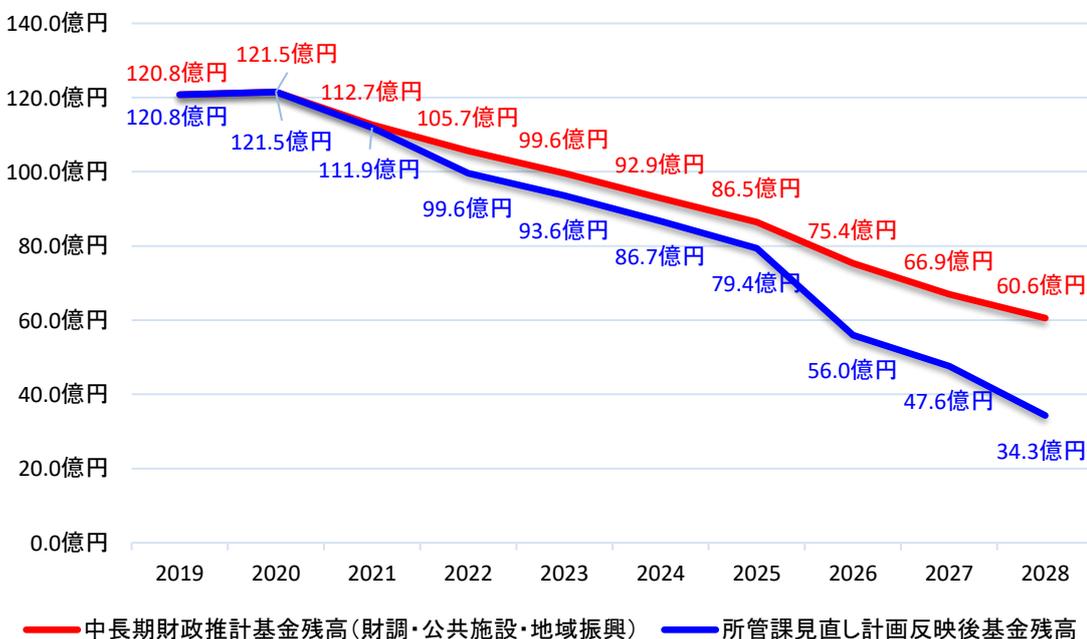


図3：中長期財政推計への個別施設計画反映前後における基金残高の推移



※10 香取市「香取市中長期財政推計」（2019年9月）より作成

※11 ここで記載の基金残高は、財政調整基金、公共施設整備基金、地域活性化基金の3基金の合計

(1) 継続施設

- 今後の方向性が「継続」と決定された施設は、将来的に施設を存続させていくため、必要に応じ長寿命化等も検討します。

※12

施設番号	対象施設	経過年数	耐用満了年度までの残年数	延床面積	目標縮減延床面積
1	みずほふれあいセンター	34年	4年	299㎡	
6	谷中集会所	39年	-1年	149㎡	
7	佐原文化会館	39年	11年	2,627㎡	
9	伊能忠敬記念館	23年	27年	1,453㎡	
10	伊能忠敬旧宅	—	—	325㎡	
12	香取市民体育館	38年	9年	3,679㎡	
13	与田浦運動広場	48年	-14年	73㎡	
22	水郷佐原山車会館	31年	16年	831㎡	
24	駅舎観光交流センター	9年	25年	120㎡	
31	佐原小学校	54年	-7年	9,612㎡	
32	北佐原小学校	34年	13年	2,859㎡	
33	東大戸小学校	50年	-3年	3,316㎡	
34	竟成小学校	37年	10年	3,389㎡	
36	瑞穂小学校	32年	15年	3,478㎡	
37	新島小学校	26年	21年	2,836㎡	
42	小見川中央小学校	48年	-1年	8,028㎡	
43	小見川東小学校	33年	14年	4,227㎡	
44	小見川西小学校	39年	8年	4,584㎡	
47	栗源小学校	35年	12年	3,912㎡	
49	佐原第五中学校	22年	25年	7,078㎡	
52	小見川中学校	52年	-5年	12,634㎡	
53	山田中学校	41年	6年	8,732㎡	
54	栗源中学校	43年	4年	5,368㎡	
55	学校給食センター	7年	27年	4,298㎡	
56	おみがわ子育て支援センター	3年	31年	184㎡	
60	東大戸児童クラブ	6年	41年	99㎡	
61	瑞穂児童クラブ	32年	15年	64㎡	
62	新島児童クラブ	9年	25年	99㎡	
63	小見川中央児童クラブ	0年	47年	385㎡	
64	小見川西児童クラブ	8年	26年	97㎡	
65	小見川北児童クラブ	41年	6年	86㎡	
67	栗源児童クラブ	2年	32年	135㎡	
69	北佐原保育所	24年	10年	529㎡	
74	新島保育所	33年	1年	702㎡	
76	栗源保育所	42年	5年	756㎡	
87	佐原保健センター	32年	18年	1,115㎡	
89	香取市役所	23年	27年	11,785㎡	
91	小見川市民センター	28年	22年	9,712㎡	
92	栗源市民センター	33年	17年	3,448㎡	
93	片野団地	29年	5年	3,866㎡	
94	大戸団地	41年	6年	2,695㎡	
95	粉名口団地	36年	11年	5,557㎡	
96	日下部住宅	39年	-5年	6,279㎡	
97	向堆住宅	30年	4年	2,940㎡	
100	岩ヶ崎住宅	6年	28年	4,977㎡	
103	小見川城山公園	34年	4年	158㎡	
104	大割排水機場	20年	30年	245㎡	
105	八筋川排水機場	16年	34年	322㎡	
106	路線バス運転手待機所兼倉庫	36年	2年	93㎡	
115	香取神宮駐車場公衆便所	10年	28年	71㎡	
116	佐原清掃事務所	7年	31年	806㎡	
117	町並み観光トイレ	10年	28年	64㎡	
118	山田交流観光施設公衆便所	16年	22年	74㎡	
120	上川岸第一施設	—	—	71㎡	
121	上川岸小公園	1年	37年	331㎡	
合計				151,652㎡	

※12 耐用年数は「都市再開発法施行令に基づく耐用年数」に基づきます。
マイナスの符号がついているものは、耐用年限を超過した年数を表します。

修繕・改修費 (10年間の合計)	修繕等計画									
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
85,056千円			大規模改修		耐用年限					
3,710千円					屋根	給排水				
29,437千円										
365,590千円								大規模改修		
15,100千円										
16,000千円						屋根				耐用年限
2,000千円										
1,980千円										
1,700千円										
14,035千円										
12,825千円										
10,395千円										
24,885千円										
21,855千円										
11,545千円										
24,745千円										
10,865千円										
11,325千円									耐用年限	
14,255千円										
28,792千円										
23,259千円										
15,469千円							耐用年限			
16,359千円					耐用年限					
78,392千円										
53千円										
14,000千円	外壁・屋根									
30千円										
101,000千円	整備									
14,620千円						大規模改修	耐用年限			
500千円										
2,017千円										
122,090千円		耐用年限								大規模改修
132,402千円						耐用年限				大規模改修
298,521千円		外壁		内装						大規模改修
3,062,965千円								大規模改修		
2,744,675千円			大規模改修							
863,993千円								大規模改修		
15,460千円						耐用年限				
900千円							耐用年限			
1,626,103千円		大規模改修								
1,560千円										
17,000千円					耐用年限					
200千円					耐用年限					
			耐用年限							
856千円										
815千円										
100千円										
1,900千円										
486千円										
9,861,819千円										

(2) 建物耐用年数満了まで存続施設

- 今後の方向性が「建物耐用年数満了まで存続」と決定された施設は、建物の耐用年数が満了するまで安全に使用できるよう、必要最小限の修繕を検討します。

施設番号	対象施設	経過年数	耐用満了年度までの残年数	延床面積	目標縮減延床面積
5	山田公民館	28年	22年	2,877㎡	2,877㎡
17	山田B&G海洋センター	32年	15年	2,603㎡	2,603㎡
19	栗源B&G海洋センター	34年	13年	2,549㎡	2,549㎡
合 計				8,030㎡	8,030㎡

(3) 民間委託施設

- 今後の方向性が「民間委託」と決定された施設は、民間事業者の一部またはすべての業務の委託を検討します。

施設番号	対象施設	経過年数	耐用満了年度までの残年数	延床面積	目標縮減延床面積
14	小見川スポーツ・コミュニティセンター	27年	7年	2,656㎡	
15	くろべ運動公園艇庫	17年	9年	788㎡	
16	小見川B&G海洋センター	37年	10年	2,160㎡	
20	佐原町並み交流館	15年	32年	892㎡	
21	佐原三菱館	105年	-71年	77㎡	
23	水郷佐原あやめパーク	3年	31年	1,178㎡	
26	山田ふるさと農園	18年	16年	59㎡	
27	クラインガルテン栗源	14年	20年	853㎡	
28	紅小町の郷ふれあい農園	17年	17年	76㎡	
29	道の駅・川の駅 水の郷さわら	10年	24年	4,175㎡	
30	道の駅くりもと 紅小町の郷	17年	22年	896㎡	
102	橋ふれあい公園	0年	38年	1,368㎡	
合 計				15,176㎡	

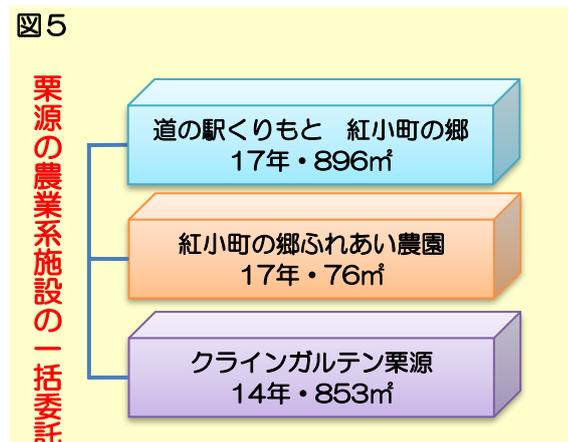
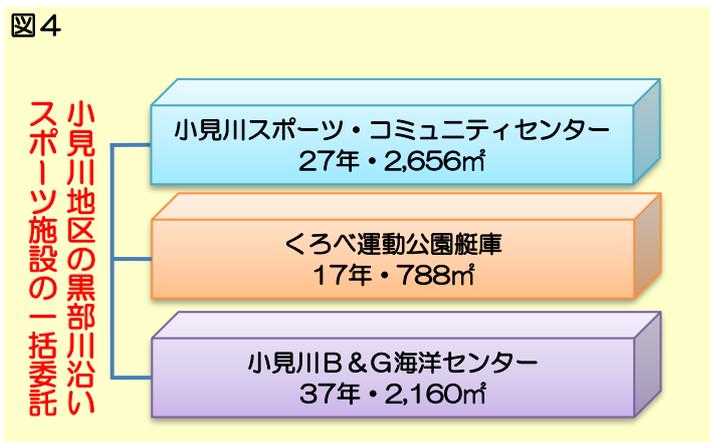
- 小見川地区の黒部川沿いに集中するスポーツ施設（小見川スポーツ・コミュニティセンター、くろべ運動公園、小見川B&G海洋センター）は、一体的な総合的施設として、一括で民間委託を検討します。（見直しのイメージ 図4参照）
- 佐原町並み交流館と佐原三菱館は、これまでと同様に民間事業者へ委託します。
- 水郷佐原あやめパークは、2020年度以降の指定管理化に向けて協議中です。
- 山田ふるさと農園は、将来的に民間委託を検討します。
- 道の駅・川の駅 水の郷さわらは、2024年度に指定管理者との契約が終了するため、それまでに今後の維持管理の方向性を検討します。
- 道の駅くりもと 紅小町の郷と紅小町の郷ふれあい農園は、これまでと同様に民間事業者へ委託して事業を実施します。これに加え、クラインガルテン栗源も、2022年度以降を目途に、一体的に民間委託を検討します。（見直しのイメージ 図5参照）
- 橋ふれあい公園は、管理事務所を兼ねた体験学習施設は、2019年3月に完成し、公募によって選定された指定管理者が4月から管理運営を行っています。

修繕・改修費 (10年間の合計)	修繕等計画									
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
281,953千円				外壁・空調等						
9,212千円										
10,000千円										
301,165千円										



修繕・改修費 (10年間の合計)	修繕等計画									
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
537,876千円				大規模改修				耐用年限		
13,100千円										耐用年限
607,178千円	大規模改修									
2,668千円										
2,009千円										
52,000千円			空調							
2,396千円										
6,000千円										
1,223,227千円										

《見直しのイメージ》 ※13



※13 イメージ図の各施設名に付記の数値は、築年数及び延床面積をあらわします。

(4) 民間移譲施設

- 今後の方向性が「民間移譲」と決定された施設は、民間事業者に当該施設及びその事業の移譲を検討します。

施設番号	対象施設	経過年数	耐用満了年度までの残年数	延床面積	目標縮減延床面積
2	津宮コミュニティホーム	29年	9年	128㎡	128㎡
11	まほろばの里	18年	20年	198㎡	198㎡
78	たまつくり保育所	18年	16年	950㎡	950㎡
79	香西保育所	41年	-7年	487㎡	487㎡
82	シニア健康プラザ	16年	22年	219㎡	219㎡
83	なのはな苑デイサービスセンター	23年	15年	901㎡	901㎡
84	養護老人ホームひまわり苑	26年	24年	2,391㎡	2,391㎡
85	地域活動支援センターあけぼの園	29年	9年	513㎡	513㎡
86	地域活動支援センターおみがわ	29年	9年	328㎡	328㎡
合計				6,115㎡	6,115㎡

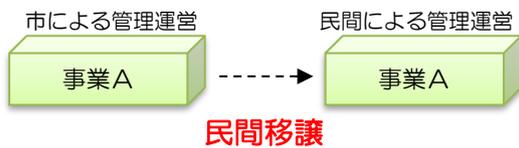
- 津宮コミュニティホームは、利用団体と地域譲渡か廃止するか協議中です。
- まほろばの里は、現在、民間移譲に向けて協議中です。
- たまつくり保育所及び香西保育所は、2020年度から民間事業者へ移譲します。
- シニア健康プラザは、2020年9月、トレーニング機器の耐用年数終了に伴い撤去します。

(5) 統合・複合化(集約)

- 今後の方向性が「統合(集約)」または「複合化(集約)」と決定された施設は、別施設の事業を、本施設へ統合・複合化し、統合先施設または複合先施設として、将来的に施設を存続させることを検討します。

施設番号	対象施設	経過年数	耐用満了年度までの残年数	延床面積	目標縮減延床面積
45	小見川北小学校	41年	6年	4,907㎡	
46	山田小学校	1年	46年	5,849㎡	
48	佐原中学校	43年	4年	11,591㎡	
73	瑞穂保育所	40年	-6年	961㎡	
77	おみがわこども園	3年	31年	2,485㎡	
90	山田支所	18年	32年	4,592㎡	
合計				30,386㎡	

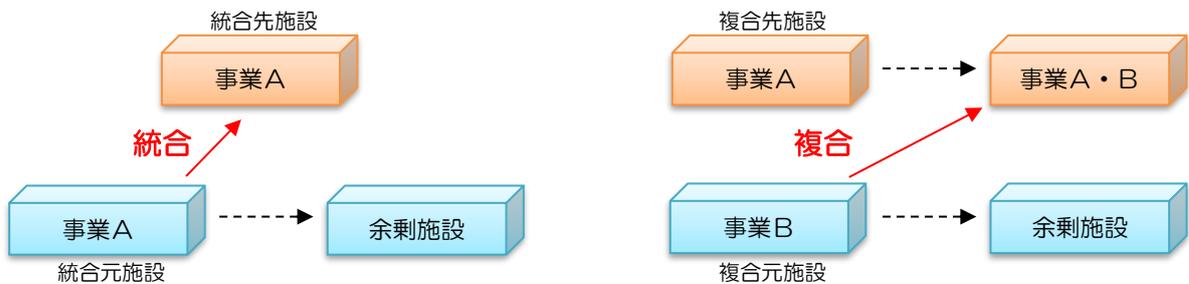
- 平成27年に第1次改定が行われた「香取市学校等適正配置計画実施プラン」に基づき、佐原中学校は、香取中学校及び新島中学校の統合を検討します。そして、余剰施設となる香取中学校は、その後小学校へと転用し、香取小学校、津宮小学校、大倉小学校の統合を検討します。なお大倉小学校は、通学の関係から、統合先施設を小見川北小学校も含み検討します。(見直しのイメージ 図6参照)
- 瑞穂保育所は、2020年度から東大戸保育所を統合します。(見直しのイメージ 図7参照)



修繕・改修費 (10年間の合計)	修繕等計画									
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
2,894千円		改修								耐用年限
8,000千円		移譲								
4,000千円		移譲								
			移譲							
		移譲								
600千円		移譲								耐用年限
645千円		移譲								耐用年限
16,139千円										

その後、福祉・市民協働を使用目的とした有効活用できる団体へ移譲を検討します。

- ・なのはな苑デイサービスセンター、地域活動支援センターあけぼの園及びおみがわは、2020年度から民間事業者へ移譲します。
- ・養護老人ホームひまわり苑は、2021年度から民間事業者への移譲を検討します。



修繕・改修費 (10年間の合計)	修繕等計画									
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
953,251千円			大規模改修				耐用年限			
2,000千円										
1,996,897千円					耐用年限		大規模改修			
167,731千円										大規模改修
796千円										
16,380千円										
3,137,055千円										

- ・ 小見川こども園は、将来的に小見川東保育所の統合を検討します。
(見直しのイメージ 図8参照)
- ・ 山田支所は、山田児童館、山田児童館内にある山田子育て支援センター及び山田児童クラブ、そして、山田公民館が、建物の耐用年数が満了または老朽化により使用ができない状況になり次第、これらを複合化するよう検討します。なお、山田小学校に空き教室等ができるなどして、放課後児童クラブを設置できる状況であれば、山田児童クラブは、山田小学校へ複合化することを検討します。(見直しのイメージ 図9参照)

図6

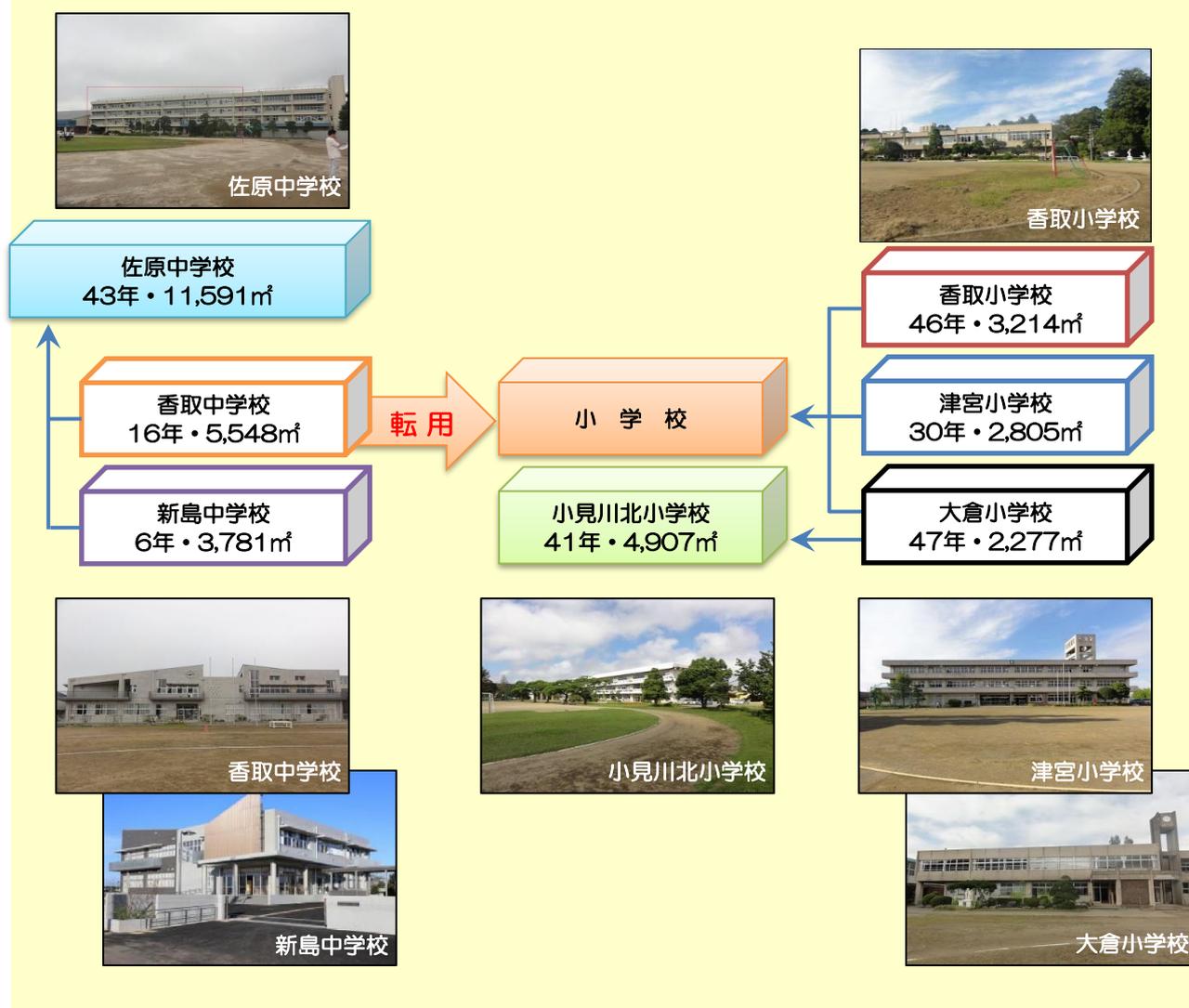
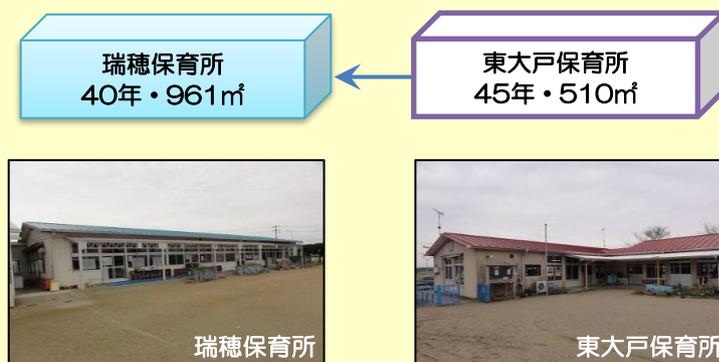


図7

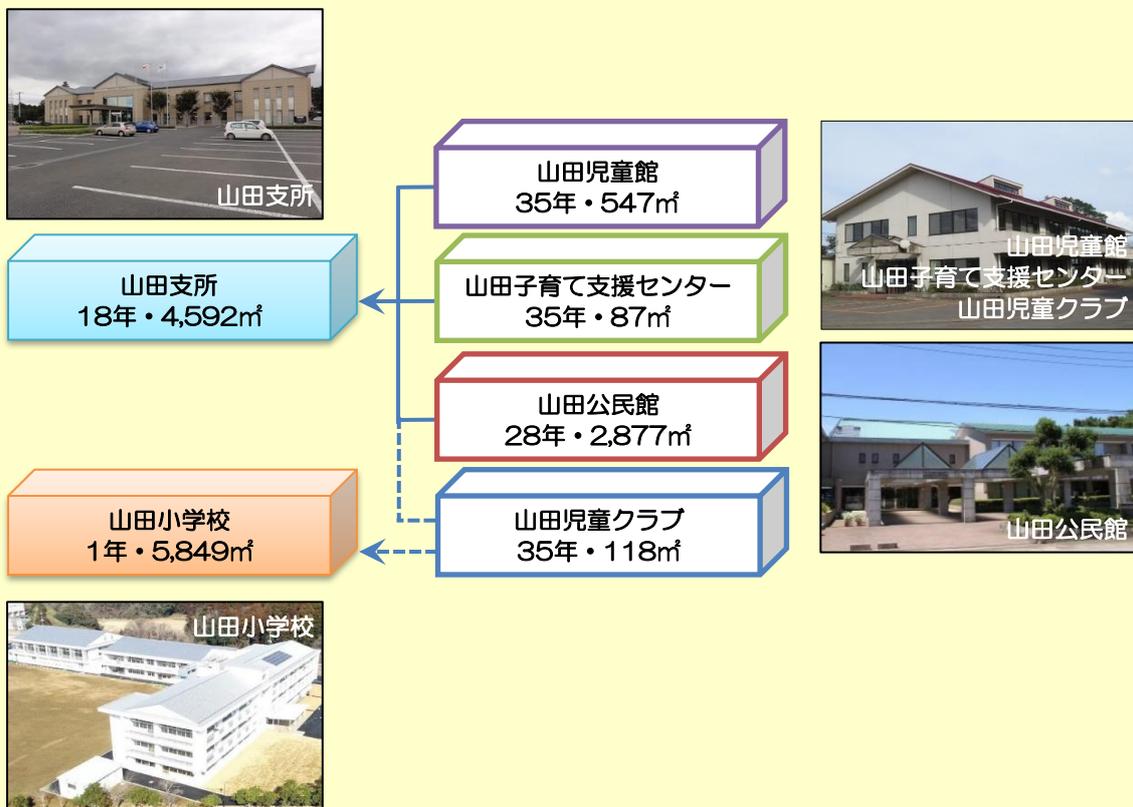


※14 イメージ図の青網掛け施設は集約する施設、白抜き施設は移転する施設です。

図8



図9

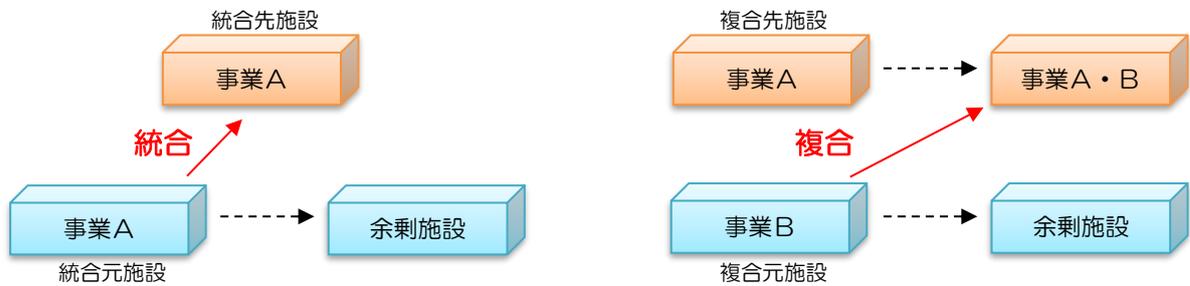


(6) 統合・複合化（移転）施設

- 今後の方向性が「統合（移転）」または「複合化（移転）」と決定された施設は、本施設の事業を、別施設へ統合・複合化し、統合元施設または複合元施設として、将来的に余剰施設となることを検討します。

施設番号	対象施設	経過年数	耐用満了年度までの残年数	延床面積	目標縮減延床面積
4	佐原中央公民館	40年	10年	3,025㎡	3,025㎡
8	佐原中央図書館	41年	9年	1,185㎡	1,185㎡
35	香取小学校	46年	1年	3,214㎡	3,214㎡
38	津宮小学校	30年	17年	2,805㎡	2,805㎡
39	大倉小学校	47年	0年	2,277㎡	2,277㎡
40	福田小学校	36年	11年	2,354㎡	2,354㎡
41	神南小学校	50年	-3年	2,404㎡	2,404㎡
50	新島中学校	6年	41年	3,781㎡	3,781㎡
51	香取中学校	16年	31年	5,548㎡	
57	山田子育て支援センター	35年	12年	87㎡	87㎡
58	山田児童館	35年	12年	547㎡	547㎡
66	山田児童クラブ	35年	12年	118㎡	118㎡
68	大倉保育所	30年	4年	549㎡	549㎡
70	香取保育所	50年	-16年	357㎡	357㎡
71	佐原保育所	42年	-8年	882㎡	882㎡
72	東大戸保育所	45年	-11年	510㎡	510㎡
75	小見川東保育所	26年	8年	676㎡	676㎡
80	佐原幼稚園	41年	6年	858㎡	858㎡
81	津宮幼稚園	34年	0年	430㎡	430㎡
88	小見川社会福祉センターさくら館	22年	16年	998㎡	998㎡
134	生涯学習課・商工観光課倉庫	31年	7年	70㎡	70㎡
135	埋蔵文化財整理室	48年	2年	736㎡	736㎡
136	埋蔵文化財整理室	32年	6年	234㎡	234㎡
137	埋蔵文化財整理室	36年	2年	326㎡	326㎡
合 計				33,973㎡	28,425㎡

- 佐原中央公民館及び佐原中央図書館は、2023年度に佐原駅周辺地区複合公共施設へ移転する予定です。（見直しのイメージ 図10参照）
- 平成27年に第1次改定が行われた「香取市学校等適正配置計画実施プラン」に基づき、香取中学校及び新島中学校は、佐原中学校への統合を検討します。余剰施設となる香取中学校は小学校へ転用し、香取小学校、津宮小学校、大倉小学校の統合を検討します。なお、大倉小学校は、通学の関係より小見川北小学校への統合も検討します。（見直しのイメージ 図6参照）
- 福田小学校及び神南小学校は、2020年度から旧佐原第三中学校を小学校へ転用のうえ、わらびが丘小学校として統合します。（見直しのイメージ 図11参照）
- 山田児童館、山田児童館内にある山田子育て支援センター及び山田児童クラブは、建物の耐用年数が満了または老朽化により使用ができない状況になり次第、山田支所への複合化を検討します。なお、山田小学校に空き教室等ができるなどして、放課後児童クラブを設置できる状況であれば、山田児童クラブは、山田小学校への複合化を検討します。（見直しのイメージ 図9参照）
- 大倉保育所、香取保育所、佐原保育所、佐原幼稚園、津宮幼稚園は、2023年度以降、（仮）佐原認定こども園を新設し、統合を検討します。（見直しのイメージ 図12参照）



修繕・改修費 (10年間の合計)	修繕等計画										
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
557千円					複合化により余剰施設化						
956千円					複合化により余剰施設化						耐用年限
13,435千円		耐用年限									
18,005千円											
14,445千円	耐用年限										
748千円		統合により余剰施設化									
1,854千円		統合により余剰施設化									
252,399千円	体育館大規模改修										
15,459千円											
8,172千円	屋根										
2,000千円											
800千円					耐用年限						
1,943千円											
1,601千円											
200千円		統合により余剰施設化									
2,000千円									耐用年限		
885千円							耐用年限				
1,288千円	耐用年限										
7,281千円	屋根										
								耐用年限			
25千円			耐用年限								
25千円							耐用年限				
50千円			耐用年限								
344,128千円											

- 東大戸保育所は、2020年度から瑞穂保育所へ統合します。
(見直しのイメージ 図7参照)
- 小見川東保育所は、将来的に小見川こども園への統合を検討します。
(見直しのイメージ 図8参照)
- 小見川社会福祉センターさくら館は、事業仕分けでは、施設の老朽化対策は他の施設も含め総合的に検討すべき等の意見があり「要改善」の評価でした。これを受け、近隣施設への複合化(移転)を検討します。(見直しのイメージ 図13参照)
- 生涯学習課・商工観光課倉庫は、老朽化と安全性をふまえ、他施設との統合を検討します。
(見直しのイメージ 図14参照)
- 旧佐原第五中学校は、2階の一部を民間事業者へ貸付を行い活用しています。
1階及び2階の一部は、埋蔵文化財整理室として使用していますが、他の文化財関係施設である埋蔵文化財整理室(旧山田学校給食センター)、埋蔵文化財整理室、埋蔵文化財整理室(旧東大戸小学校石納分校)とともに旧学校への統合を検討します。
(見直しのイメージ 図15参照)

《見直しのイメージ》

図10

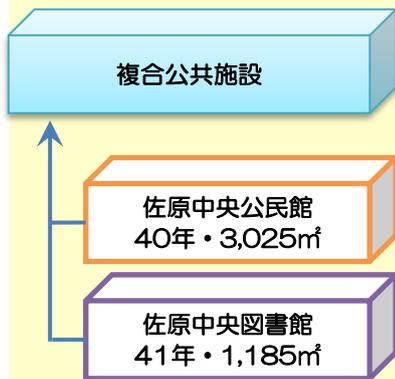


図11

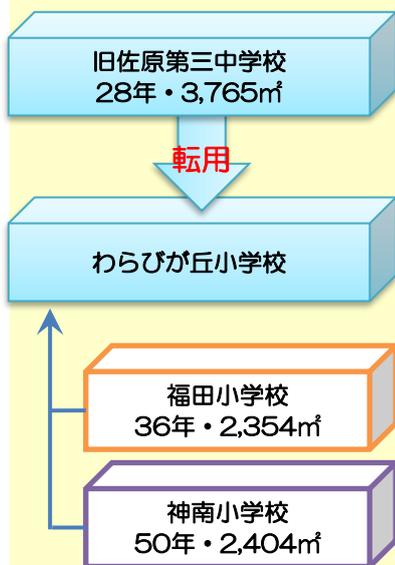


図13



図14



図12



図15



(7) 転用施設

- 今後の方向性が「転用」と決定された施設は、事業目的を変更し、別事業を行うことを検討します。

施設番号	対象施設	経過年数	耐用満了年度までの残年数	延床面積	目標縮減延床面積
131	旧佐原第三中学校	28年	22年	3,765㎡	
132	旧佐原幼稚園	58年	-20年	1,058㎡	
合計				4,823㎡	

- 旧佐原第三中学校は、2020年度から小学校へ転用し、わらびが丘小学校として、福田小学校及び神南小学校を統合します。（見直しのイメージ 図12参照）
- 旧佐原幼稚園は、解体撤去のうえ、佐原児童クラブへの転用を検討します。（見直しのイメージ 図16参照）

(8) 移転施設

- 今後の方向性が「移転」と決定された施設は、当該施設の事業を、別施設に移して継続することを検討します。

施設番号	対象施設	経過年数	耐用満了年度までの残年数	延床面積	目標縮減延床面積
59	佐原児童クラブ	41年	6年	440㎡	440㎡
合計				440㎡	440㎡

- 佐原児童クラブは、2023年前後を目途に移転及び新築を検討します。（見直しのイメージ 図16参照）



修繕・改修費 (10年間の合計)	修繕等計画									
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
501,558千円	整備									
35,000千円		解体			整備					
536,558千円										



修繕・改修費 (10年間の合計)	修繕等計画									
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
147,850千円							耐用年限			
	移転により余剰施設化									
147,850千円										

《見直しのイメージ》

図16



(9) 廃止・その他活用を検討施設

- 今後の方向性が「廃止・その他活用を検討」と決定された施設は、当該施設の事業を廃止し、別事業を実施または施設の売却・貸付を行う等、活用方法を検討します。

施設番号	対象施設	経過年数	耐用満了年度までの残年数	延床面積	目標縮減延床面積
3	本宿コミュニティホーム	40年	-2年	182㎡	182㎡
18	山田B&G海洋センター艇庫	32年	2年	191㎡	191㎡
25	小見川ふれあいセンター	27年	7年	125㎡	125㎡
98	五郷内第一住宅	41年	6年	1,060㎡	1,060㎡
99	五郷内第二住宅	39年	8年	1,295㎡	1,295㎡
101	粉名口共同住宅	55年	-21年	136㎡	136㎡
107	旧小見川中央保育所	46年	4年	833㎡	833㎡
108	旧湖東保育所	39年	-1年	364㎡	364㎡
109	旧栗源保健センター	29年	21年	660㎡	660㎡
110	旧伊地山幼稚園	44年	-6年	238㎡	238㎡
111	旧小見川商工会事務所	55年	-17年	159㎡	159㎡
112	旧あやめ荘	45年	5年	595㎡	595㎡
113	旧佐原第五中学校	41年	9年	804㎡	804㎡
114	旧山田教職員住宅	18年	20年	79㎡	79㎡
119	旧小見川南保育所	35年	3年	449㎡	449㎡
122	旧湖東小学校	24年	26年	2,628㎡	2,628㎡
123	旧山倉小学校	36年	14年	3,174㎡	3,174㎡
124	旧小見川南小学校	35年	15年	2,849㎡	2,849㎡
125	旧第一山倉小学校	34年	16年	3,248㎡	3,248㎡
126	旧八都小学校	37年	13年	4,788㎡	4,788㎡
127	旧八都第二小学校	33年	17年	3,014㎡	3,014㎡
128	旧府馬小学校	32年	18年	4,555㎡	4,555㎡
129	旧沢小学校	40年	-2年	2,167㎡	2,167㎡
130	旧佐原第二中学校	63年	-25年	2,490㎡	2,490㎡
133	旧佐原学校給食センター	47年	-9年	1,247㎡	1,247㎡
合 計				37,330㎡	37,330㎡

- 本宿コミュニティホームは、利用団体と廃止するか代替施設等活用するか協議中です。
- 山田B&G海洋センター艇庫は、橋ふれあい公園と隣接するため、同公園と一体的な活用を検討します。
- 小見川ふれあいセンターは、廃止に向けてJR東日本と協議中です。
- 五郷内第一住宅は、入居者もおらず、老朽化も進んでいるため、解体を予定します。
- 五郷内第二住宅、粉名口共同住宅は、老朽化が進んでいるため、安全面に配慮しつつ維持管理を行い、現入居者を限りに廃止を予定します。
- 未利用施設である旧湖東保育所、旧伊地山幼稚園、旧小見川商工会事務所、旧山田教職員住宅、旧小見川南保育所、旧湖東小学校、旧山倉小学校、旧小見川南小学校、旧第一山倉小学校、旧八都小学校、旧八都第二小学校、旧府馬小学校、旧沢小学校、旧佐原第二中学校、旧佐原学校給食センターは、新たな地域活性化拠点、産業誘致等、有効活用を検討します。
- 旧栗源保健センター及び旧あやめ荘は、老朽化と安全性を考慮し、貸付団体と協議のうえ、廃止を検討します。
- 旧佐原第二中学校について、老朽化の著しい校舎棟は、2020年度に解体します。未利用地、体育館等については、地域活性化拠点、産業の誘致等、有効活用を引き続き検討します。

総合管理計画の更新と第2期個別施設計画

- この個別施設計画は、2045年度の公共施設を見据える25年間のうち、第1期（2019年～2028年）の10年間に焦点を絞ったものです。
- 総務省の公共施設等更新費試算ソフトに基づき、健全な財政運営を図るために維持可能な公共施設の総延床面積を逆算すると、2019年度の28.8万㎡から、**21.3万㎡（-73.9%）**縮減し、7.5万㎡としなければならない試算結果もあります。
- このような大規模な縮減を避けるためにも、施設所管課の日々の適切な維持管理と点検により、安全性を確保しつつ、長寿命化を図り、2020年度の総合管理計画の更新及び2024年度の第2期（2024年～2033年）個別施設計画の策定に繋げていきます。

香取市公共施設等個別施設計画案

第1期（2019～2028）
25年後の香取市を考える

令和2年 月

編集 香取市総務企画部財政課
住所：〒287-8501 千葉県香取市佐原口2127番地
電話：0478-50-1207

